



再生可能エネルギー 利用拡大に向けた都の取組

～ゼロエミッション東京の実現を目指して～



東京都環境局 地球環境エネルギー部 計画課

2019年：制度施行から10年目

～皆さんとともに運用してきた
「東京キャップ&トレード制度」～

2019年

(第3計画期間スタート前年)

2015年 第2計画期間スタート

2010年施行

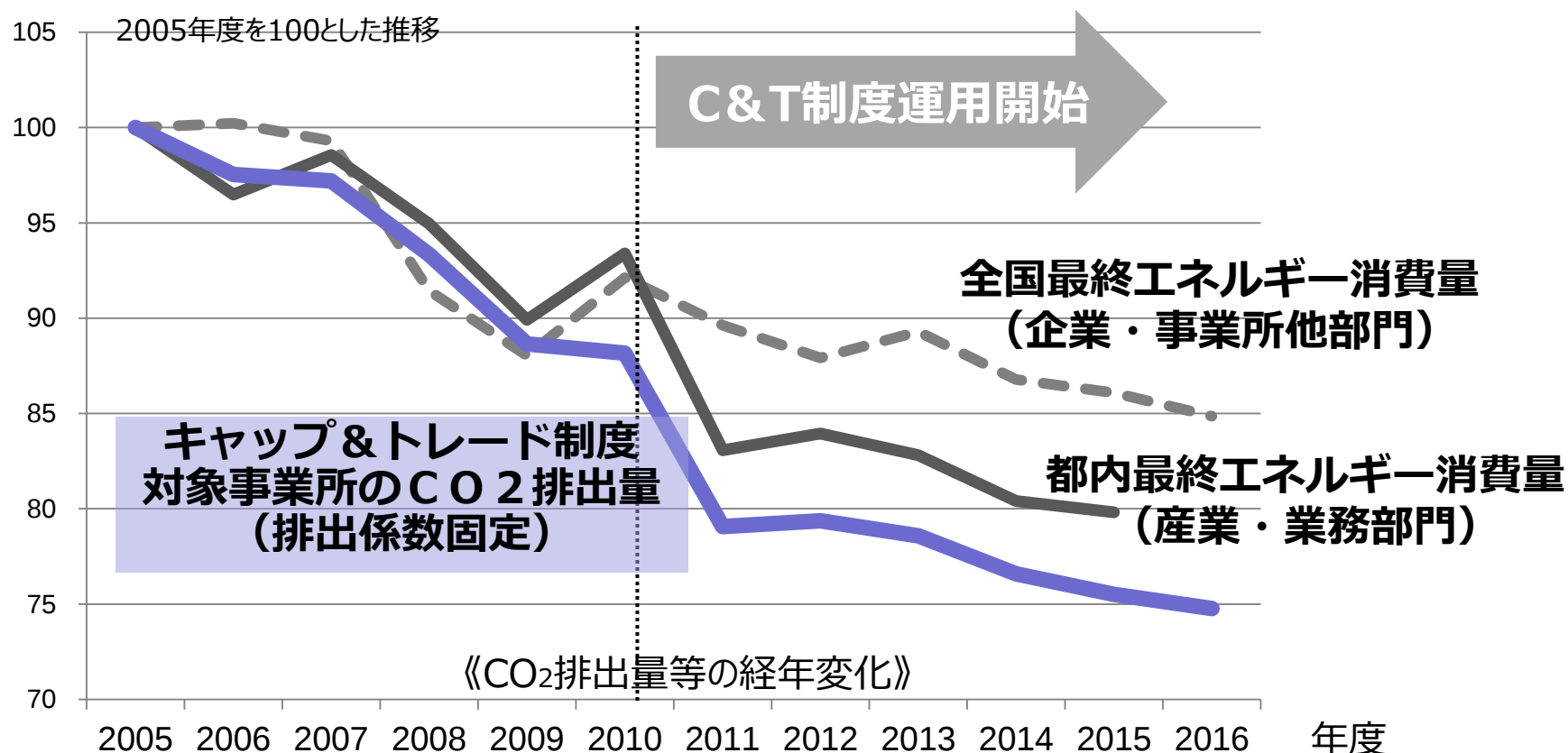
- 2008年6月東京都議会
全会一致で条例改正



- 2006年6月「東京都気候変動対策方針」で削減義務制度導入を提起

全国と都の削減推移の比較(産業・業務部門)

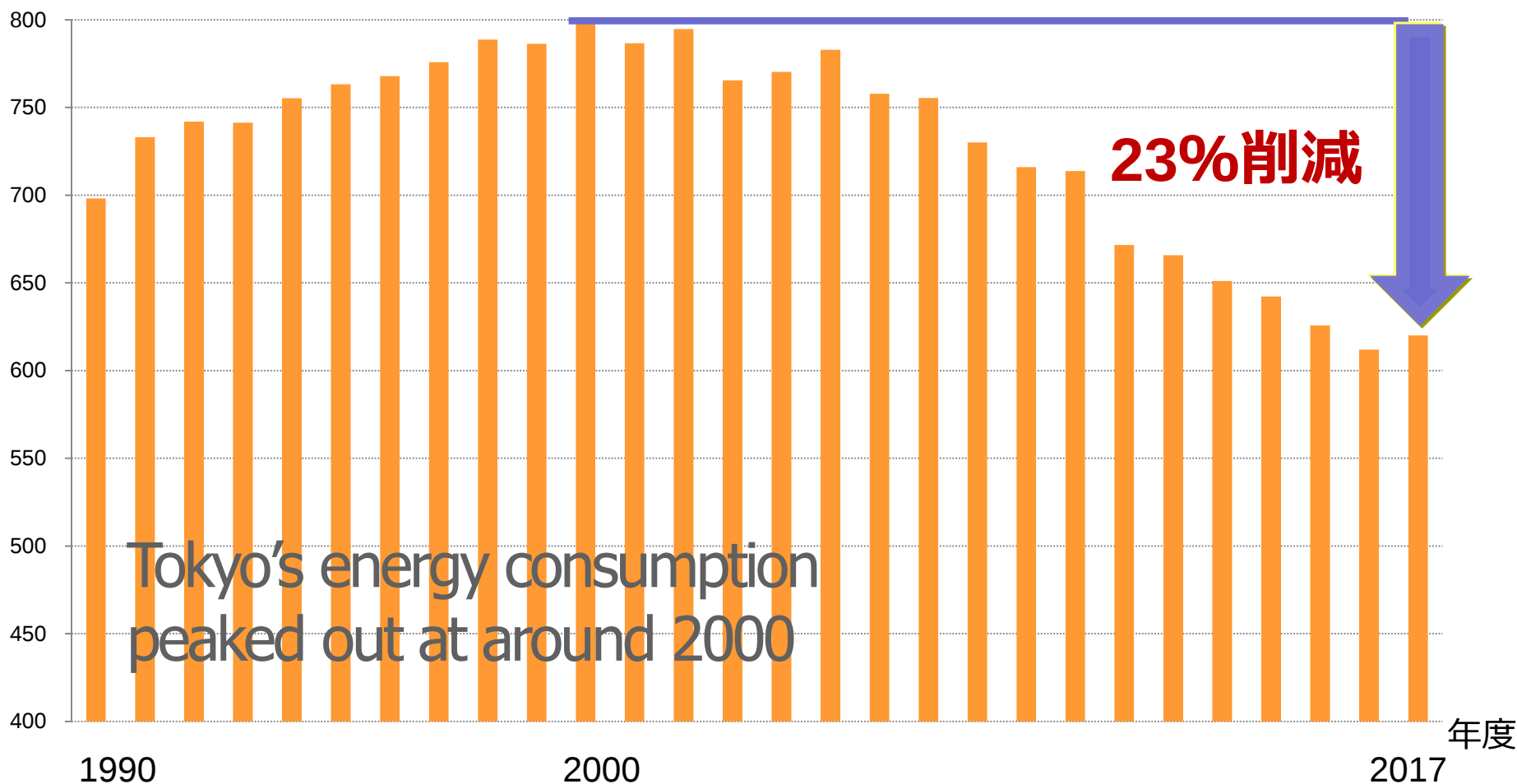
- 本制度の対象事業所は継続的かつ大幅に削減
- 対象事業所の削減レベルは全国水準の2倍相当



東京のエネルギー消費量:2000年頃にピークアウト

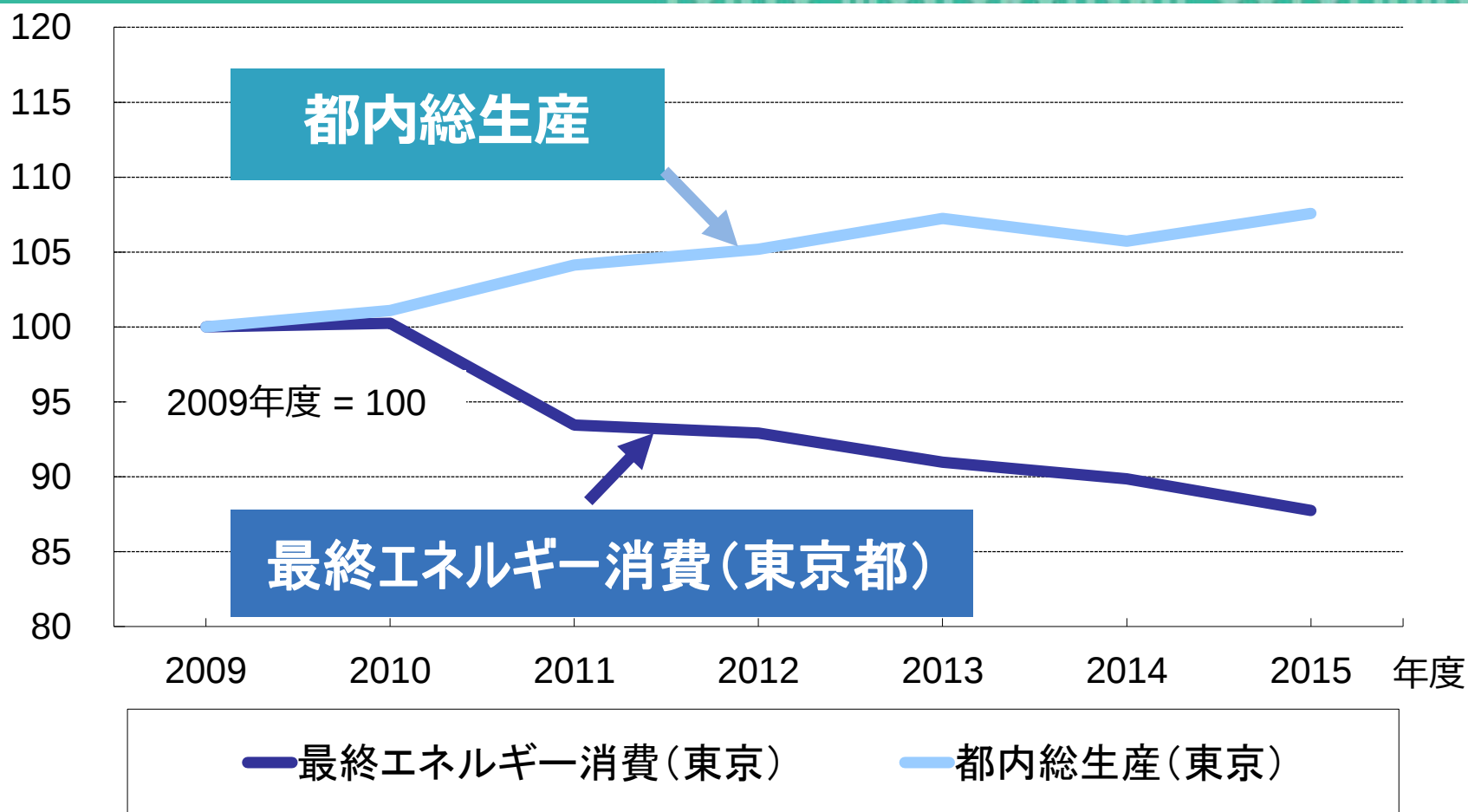
Tokyo Metropolitan Government

PJ



東京では、エネルギー消費量と経済成長の “デカップリング”を実現

Tokyo Metropolitan Government



An aerial photograph of the Tokyo skyline, showing a dense cluster of skyscrapers and urban buildings. The sky is a vibrant blue with wispy white clouds. A bright sunburst effect is visible in the upper left quadrant, with rays of light extending across the sky. The overall scene is bright and optimistic.

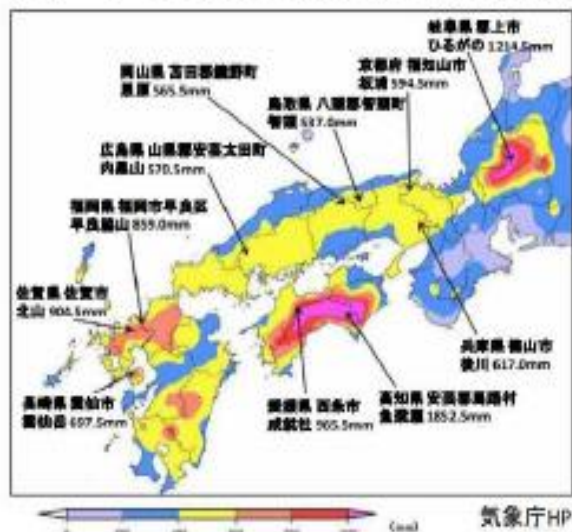
2020年とその先の東京

～持続可能な都市・東京の実現に向けて～

『経験したことのない豪雨』

「平成30年7月豪雨」による被害

- 平成30年7月5日から本州付近に停滞する梅雨前線の活動が活発になり、広い範囲で断続的に非常に激しい雨が降り、各地で記録的な豪雨となった。



(出所) 国土交通省「平成30年7月豪雨による土砂災害概要〈速報版〉」(Vol.5 平成30年7月23日時点)

環境省資料より抜粋



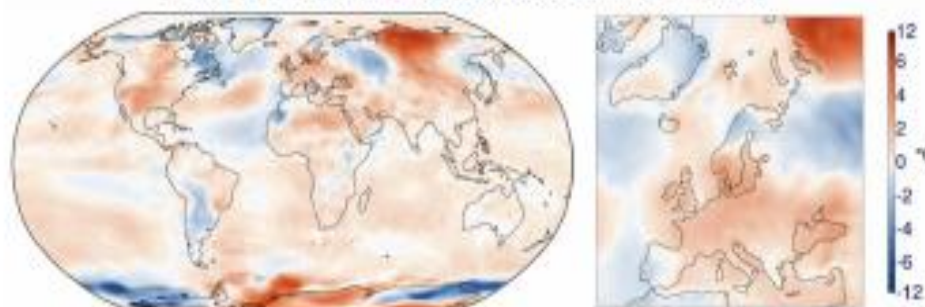
『命に関わる暑さ』

平成30年の記録的猛暑について

環境省資料より抜粋

- 世界気象機関(WMO)が、世界各地での猛暑を取り上げ、「熱波・豪雨の増加は、温室効果ガス濃度の上昇による長期的な地球温暖化の傾向と一致」と発表。
- 気象庁は、今年の猛暑について、「一つの災害と認識」と会見で発表。

【世界全体でも2018年6月は
過去2番目となる記録的な暑さ】

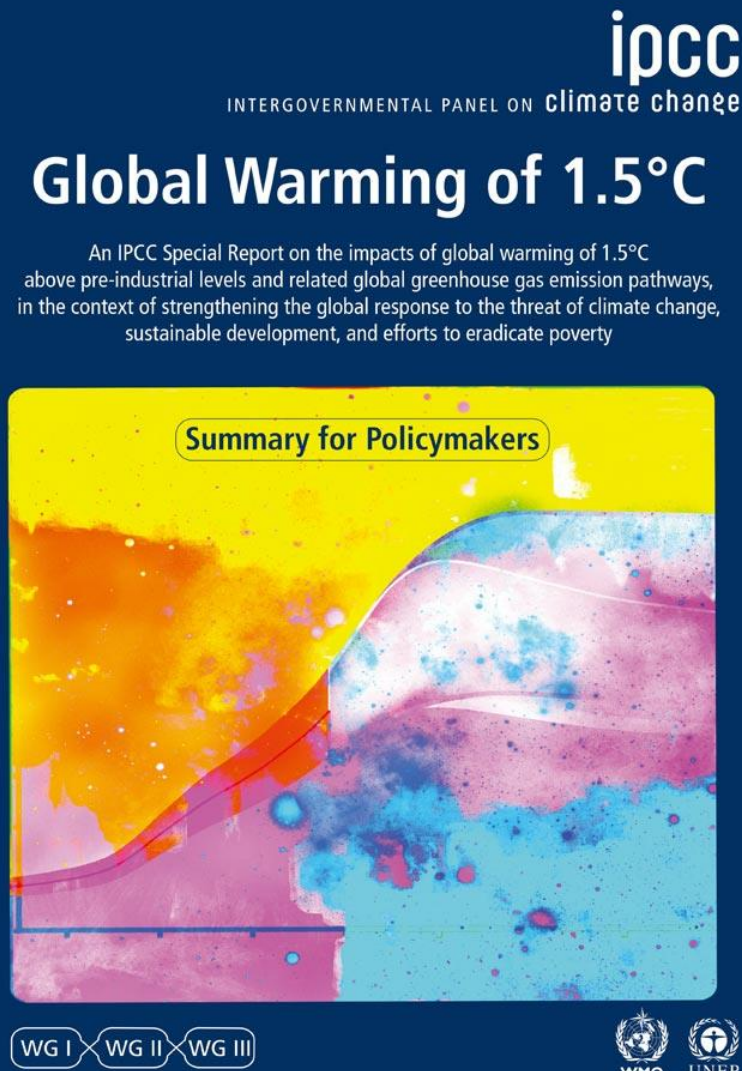


※1981～2010年の6月の平均気温と比較した、2018年6月の世界全体の平均気温を示す

<都内>

- ・ 2018年、都内では初めて40度を超える最高気温を記録
- ・ 今年5月、真夏日が続き、5月の最高気温の記録を更新

2050年頃までに、 CO2排出量を実質ゼロにする必要



◆2016年11月
パリ協定が発効

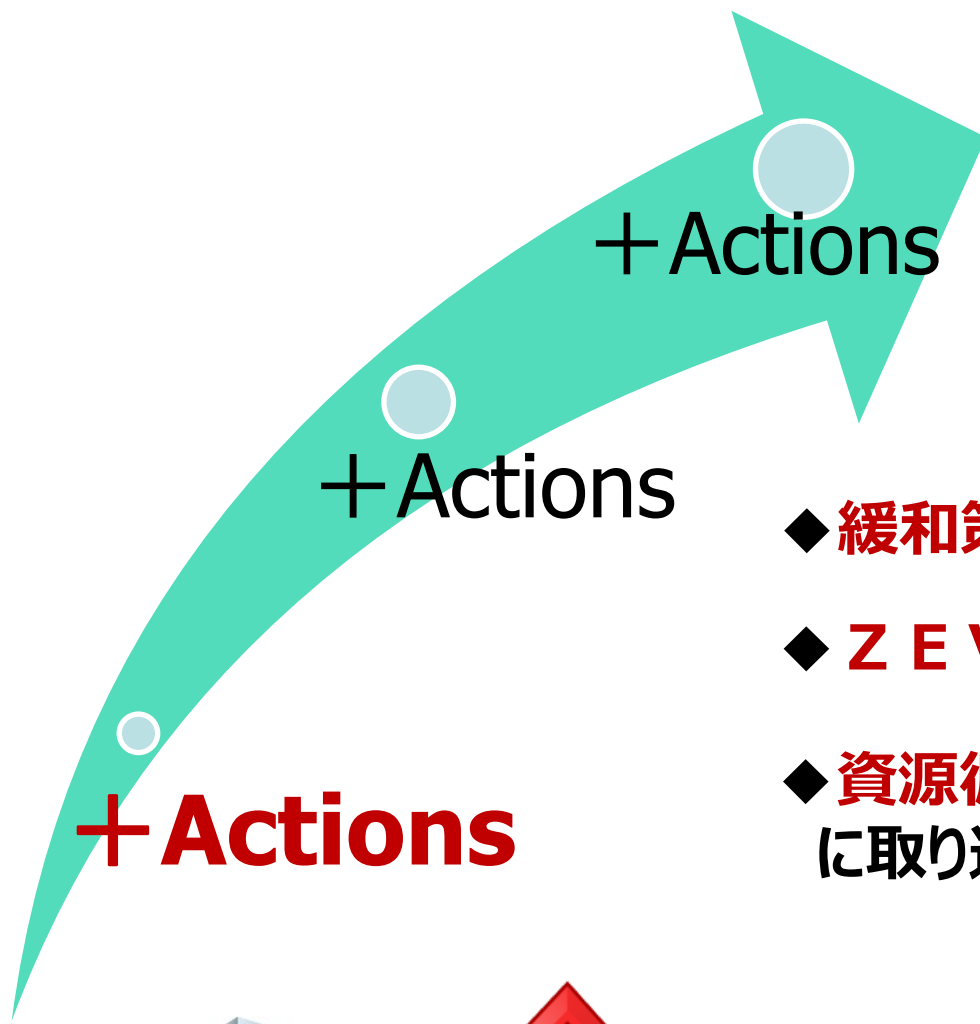
◆2018年10月
IPCC特別報告書

気温上昇を**1.5°C未満**に抑えるためには、2050年頃までに、
CO2排出量を**実質ゼロ**にする必要

Tokyo declares it will realize a Zero Emission Tokyo contributing net zero CO2 by at around 2050



**『1.5℃を追求し、2050年までに、CO₂実質ゼロに
貢献する、ゼロエミッション東京の実現を目指す。』
⇒「ゼロエミッション東京戦略」を策定（2019.12）**



- ◆ **緩和策と適応策**の総合的な展開
- ◆ **Z E V** の加速度的な普及
- ◆ **資源循環分野**を本格的に気候変動対策に取り込み、社会全体を脱炭素型に転換



建築物



家庭・住宅

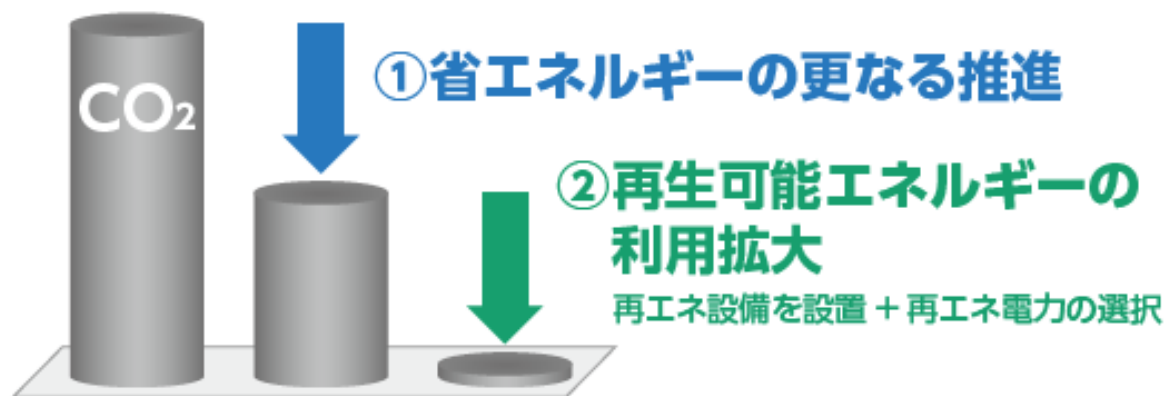


自動車



資源循環

建築物、家庭・住宅の ゼロエミッション東京の実現に向けた主な取組



参考【RE100プロジェクト】



資源エネルギー庁資料より抜粋

RE100とは、The Climate GroupとCDPが主催する、企業が事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする国際協働イニシアチブ

ゼロエミッション事業所に向けて

Tokyo Metropolitan Government

◆省エネルギーの更なる推進と再生可能エネルギーの利用拡大

 ゼロエミッション事業所 2020～	更なる省エネ対策	+ 再エネ設備の設置	+ 再エネ電力の利用
[新築] 建築物環境計画書制度	「ゼロエネルギービル(ZEB)」評価の導入 ※提出義務対象の拡大(延床面積5,000㎡超→2,000㎡以上)。延床面積2,000㎡未満の建物は、任意での計画書の提出が可能に。		再エネ電力の利用検討義務
[既存建物(大)] キャップ&トレード制度	第三期(2020-2024)の削減義務率27%(平均)		
[既存建物(中小)] 地球温暖化対策報告書制度	取組の優れた企業を公表		
		再エネ設備設置と再エネ電力利用状況の報告義務	

地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業

【現状】

- ✓都内では、再生可能エネルギー**熱・電気**ともに更なる普及が必要
- ✓FIT制度に頼らない**自家消費型**の再生可能エネルギーを増やす必要

**都内設置の自家消費型
再生可能エネルギー導入を促進**

- 民間事業者が実施する、**自家消費型の再生可能エネルギー発電システム・熱利用システム**の導入に要する経費の一部を補助

■補助率

中小企業等 **2 / 3 以内**（国等の補助金と併給する場合でも、合計 2 / 3 以内、**上限額1億円**）

その他 **1 / 2 以内**（国等の補助金と併給する場合でも、合計 1 / 2 以内、**上限額7,500万円**）

■予算規模 …… 約24億円

■公募期限 ……**2020年3月31日（火）まで**

※2020年12月28日までに設置完了及び実績報告書を提出

補助対象設備

再エネ発電等設備	太陽光、風力、水力、バイオマス等の再エネ発電設備及び蓄電池
再エネ熱利用設備	太陽熱、地中熱、バイオマス熱、温度差熱などの熱利用設備

【Point】

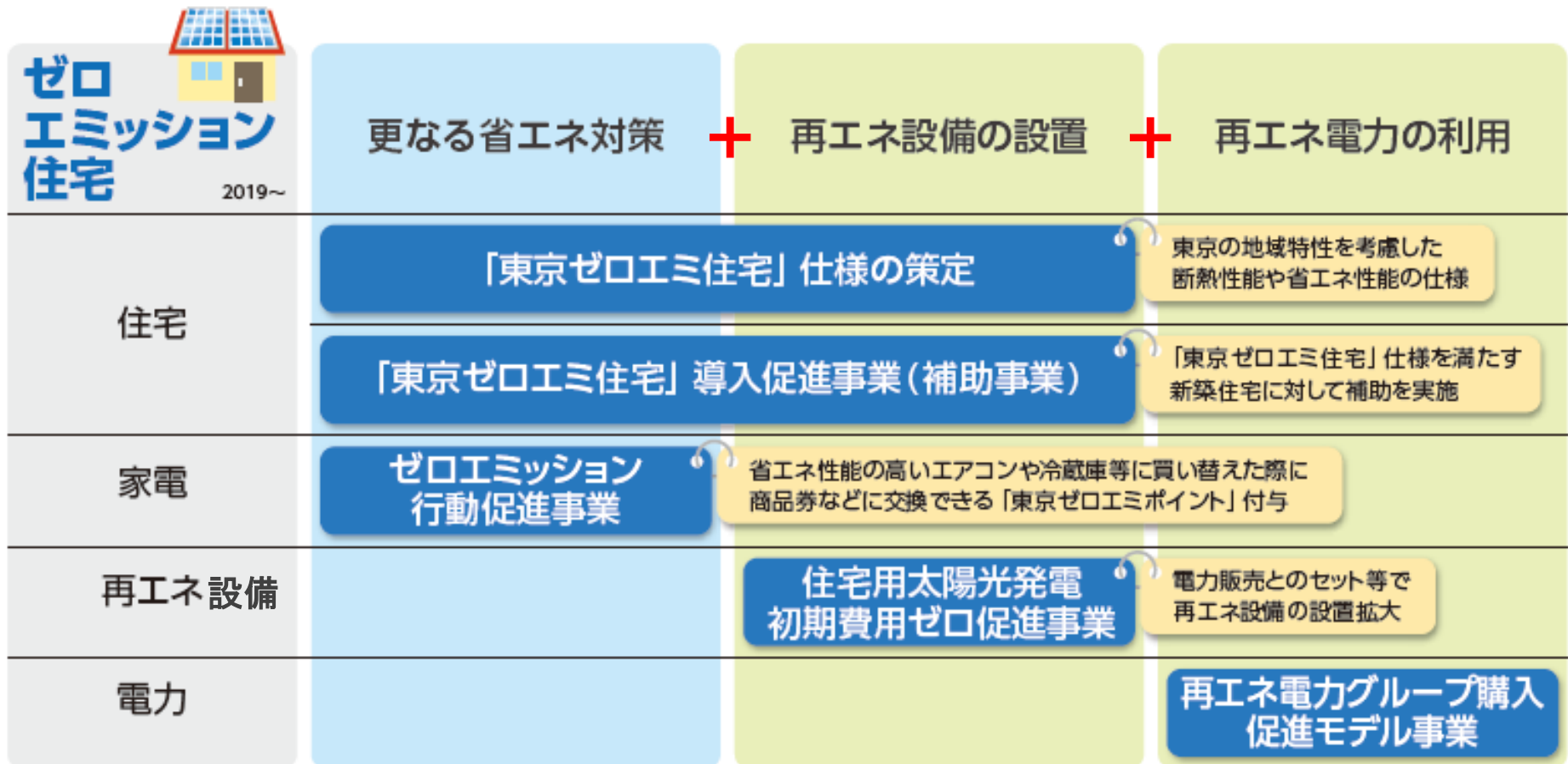
■ **本年度から補助率・補助上限額を引き上げ！！**

■ 昨年9月から**第三者所有モデルでの設置も補助対象に！！**

ゼロエミッション住宅に向けて

Tokyo Metropolitan Government

◆省エネルギーの更なる推進と再生可能エネルギーの利用拡大



都有施設の再エネ利用の取組

◆『都庁舎版RE100』

- ・第一本庁舎に供給される電力を
再エネ100%電力に切替
(2019年8月受電分から)



◆ 電気におけるグリーン購入

再生可能エネルギー利用率の高い電気の調達に向け、一定水準を条件とした入札を実施

◆ 太陽光発電設備等の導入

「省エネ・再エネ東京仕様」において、新築・増築時に、太陽光発電設備等の設置を推進

- ◆ 都有施設における再生可能エネルギー見える化モデル事業



ソーラーロード 出典：WATTWAY
Colas-Joachim BERTRAND©

企業等とともに進める再エネの利用促進

◆RE100アクションミーティング ～RE100宣言企業・電気事業者とともに～

再エネ電力100%の普及・活用に率先的に取り組む**RE100宣言企業**や**再エネ電力販売事業者**とともに、再エネ電力の利用や供給をさらに拡大する大きなムーブメントを起こしていくことを目指して開催（2019年6月）



RE100：The Climate GroupとCDPが主催する、企業が事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする国際協働イニシアチブ

- ① キャップ＆トレードなど都制度の対象事業者に再エネ電力の利用を呼びかけ
- ② 都内事業者と小売電気事業者との**マッチングの場を設定（2～3月予定）**
- ③ 小売電気事業者に対して、再エネ電源の新たな創出や販売メニューの拡大、効果的な広報を依頼
- ④ 都内企業に対し、再エネをより多く利用した電気の選択行動が強まり、RE100を目指す動きがますます盛んになっていくよう、幅広く呼びかけ

2020年とその先の東京

～皆さんとともに創る
2050・ゼロエミッション東京～

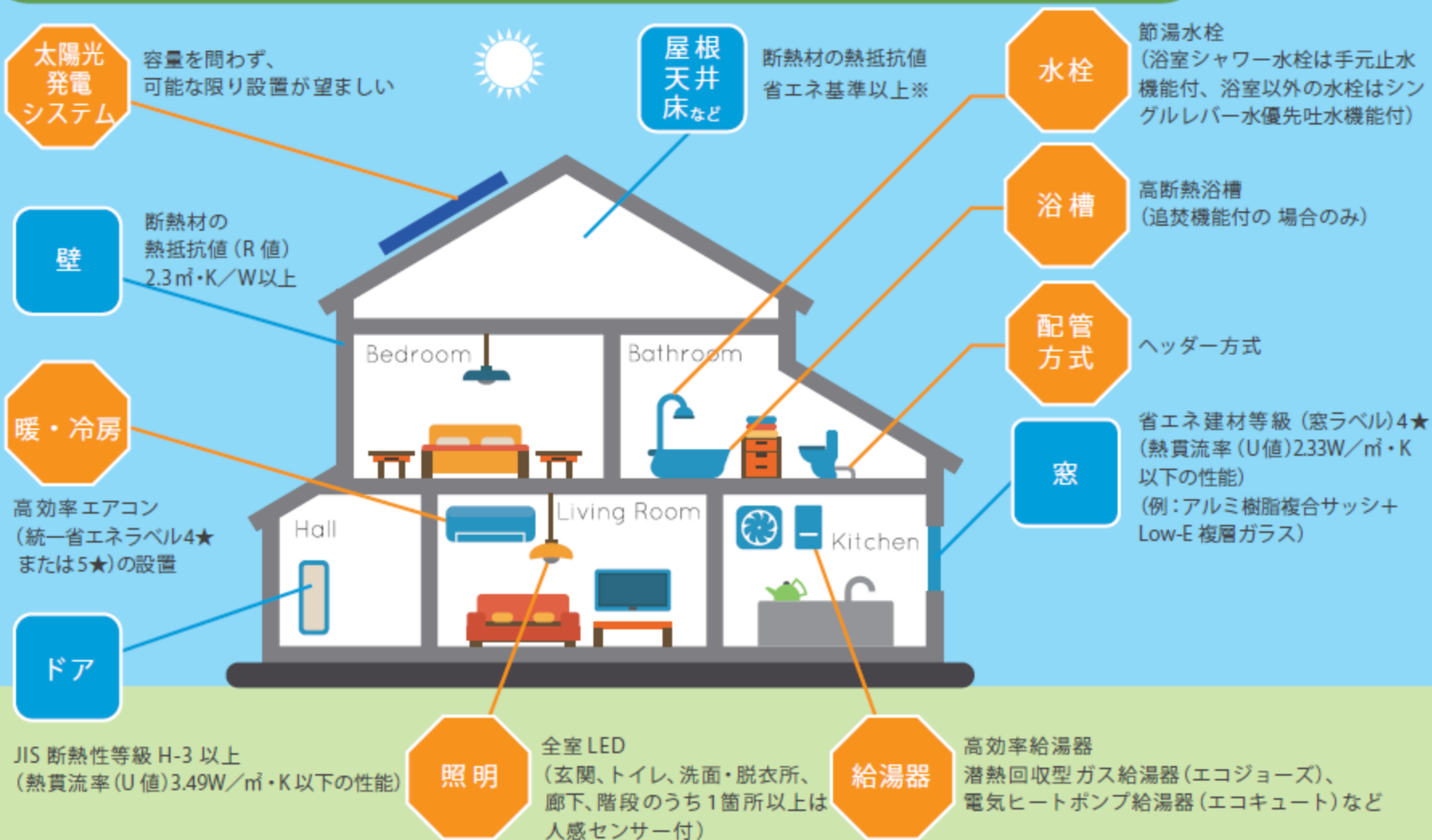
<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp>



東京都環境局

參考資料

「東京ゼロエミ住宅」仕様基準の概要（木造住宅の場合）



※国土交通省告示第 266 号の基準

断熱 ■ 設備 ■

2019年度
新規

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

東京の特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に、その費用の一部を助成

- 予算規模 …… 17億円（出えん額）
- 対象者 …… 新築住宅の建築主
- 事業期間 …… 2019～2022年度（募集は2021年度まで）

	戸建住宅	集合住宅
補助対象	都内の新築戸建住宅	都内の新築集合住宅 (延べ面積2,000㎡未満)
補助対象者	新築戸建住宅（注文・建売）の建築主 (デベロッパー・個人)	新築集合住宅（分譲・賃貸）の建築主 (デベロッパー・個人)
補助金額※	70万円／戸	30万円／戸
補助要件	東京ゼロエミ住宅の仕様を満たすこと	

※太陽光発電設備を設置した場合は、10万円/kWを追加補助（上限あり）

【「東京ゼロエミ住宅」の仕様】

- 窓等における断熱仕様、照明・空調機等の省エネ仕様に関する基準を設定
- 詳細はhttp://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/home/eco_house/tokyo_zero_emission_huouse_spec/index.htmlに掲載

2019年度
新規

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業

太陽光発電設置に際しての住宅所有者の初期費用負担のハードルを下げ、導入拡大を進めるため、初期費用ゼロで太陽光発電を設置するサービスに対し助成
→ 太陽光発電のお得感を高めるとともに、非常用電源の確保にも寄与

- 予算規模 …… 7億円/年（令和元年度）
- 対象者 …… リース、電力販売、屋根借り等を実施する**事業者**
- 補助額 …… 10万円/kW ※住宅所有者に還元が必要
- 事業期間 …… 2019～2020年度（助成金の交付は令和3年度まで）
- 助成対象 …… 公益財団法人東京都環境公社に登録された事業プラン

	リース	電力販売	屋根借り
共通	事業者の費用で太陽光発電を設置（所有権は事業者）		
ビジネスモデル例	発電された電気は住宅所有者が利用。リース料を住宅所有者に請求。	発電された電気を住宅所有者に販売。住宅で使い切れない分は電力会社に売電。	発電された電気は電力会社に売電。屋根の賃料を住宅所有者に支払う。

2019年度
新規

住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業

○登録事業プランの特徴

- ① 初期費用ゼロで太陽光発電導入！
- ② 太陽光発電が非常用電源にもなり、
停電時にも安心！
- ③ 故障時の修理サービス内包で安心！
- ④ 地球温暖化防止にも貢献！



現在（9/20時点）で5社のプランが公表！！

※プランの募集は引き続き行っており、今後も登録されたものから順次ホームページ（<https://www.tokyo-co2down.jp/>）で公表します。

2019年度 新規 再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業

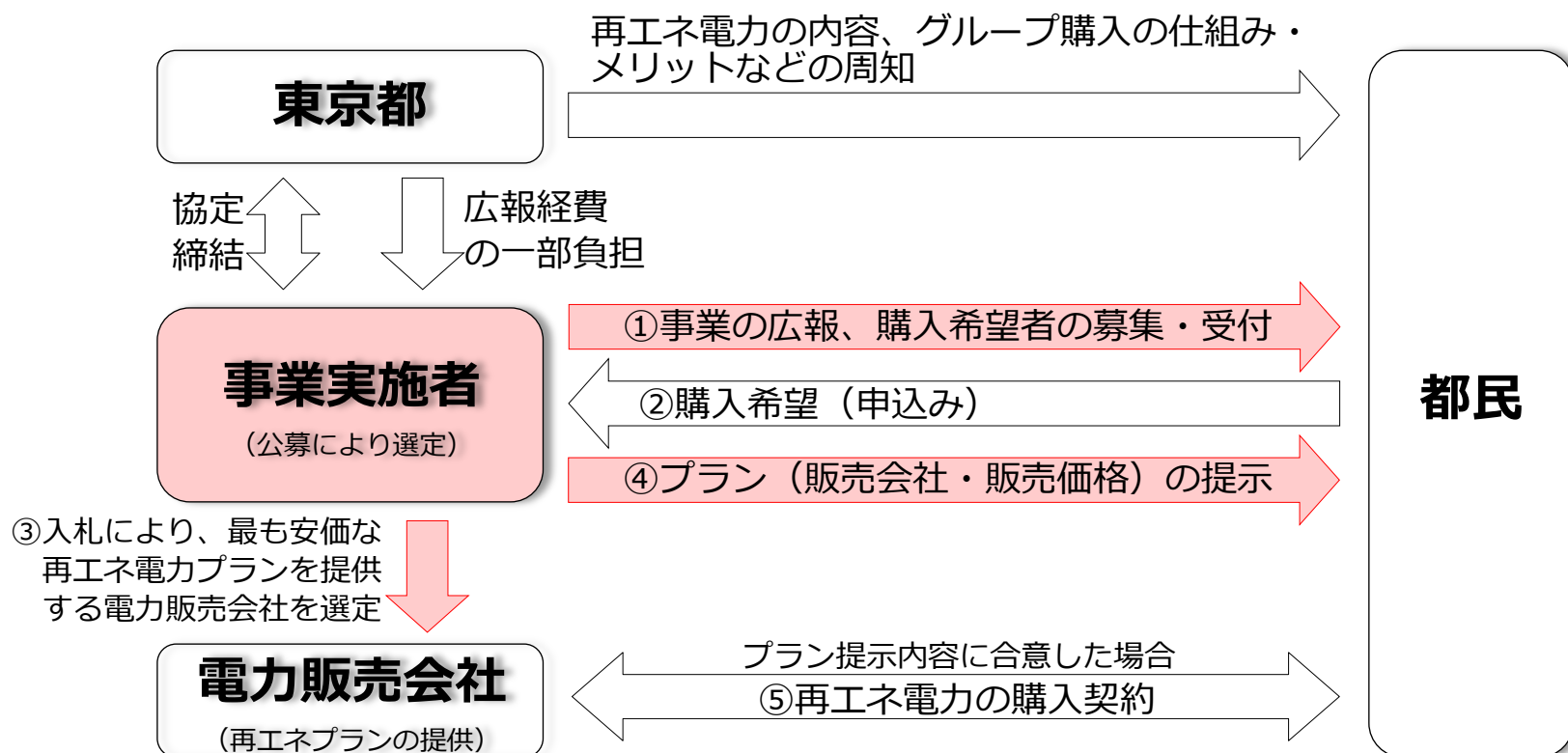
【概要】

再エネ割合の高い電力※1の購入を希望する都民を募り、一定量の需要をまとめることで、価格低減※2を実現するモデル事業を国内で初めて実施

※1 再エネ割合 30%を想定

※2 家庭の標準的な価格以下になることを想定

【事業イメージ】



年内に募集開始予定！！